

論文

社会主義ドイツ学生同盟 (SDS) の対米認識の変容

—1960年代の西ベルリンを中心に—

川崎 聡史

はじめに

ドイツは19世紀以来、不断にアメリカ合衆国からの社会的・政治的影響を受けてきたが、第二次世界大戦の敗戦後に成立したドイツ連邦共和国（以下、西ドイツ）にとっては、その西側陣営との結びつきは、ドイツ分断後の国家と社会の形態を決定する基盤であった。特にナチ支配からの解放者としてのアメリカ合衆国は、戦後のドイツに非ナチ化や政治的・経済的・社会的な新体制の建設に関して多大な影響力を行使した。さらに50年代以降は、大衆消費社会の形成や若者の振る舞いなどにも、アメリカ合衆国の影響が色濃く見られるようになった。こうした影響と社会的变化は西ドイツの「アメリカ化」とも呼ばれる。

60年代に入るとこの「アメリカ化」は、西ドイツ社会において全面化し、明白な形象を持った目に見えるものとして現出した。この時期にはこうした外部からの影響が、西ドイツの伝統的でナショナルな要素と結びつき、戦後ドイツの現代的で新たなアイデンティティが次第に形づくられていった。こうしたアイデンティティは、1957/58年から1972/73年頃までの「長い60年代」と呼ばれるダイナミックな一連の政治的・社会的現代化と構造改革が進んだ時期に形成されたものである。

他方で、60年代は西ドイツの間ではその影響力の重要な源泉であったアメリカ合衆国に対する姿勢に変化が見られた時代でもあった。特に、そのアメリカ政府の政策に対する若い西ドイツ人が持つ理解の転換が、この時期に顕著になっていった。本稿では、社会主義ドイツ学生同盟 (SDS) によるアメリカ政府に対する理解の変遷を主な分析対象として、具体的にはどのような理解の転換がなぜ発生したのか、また、その転換が組織としてのSDSの活動に与えた影響はいかなるものであったのかを検討する。

SDSは、1946年に当初はドイツ社会民主党 (SPD) の青年組織として設立された学生組織であり、西ドイツの学生運動を牽引した。特に1967/68年ごろを頂点とする社会的

な異議申し立て運動、いわゆる「68年運動」の政治的役割を考察する際にしばしば取り上げられる¹。本稿では、特に西ベルリンにおいて活動したSDSに注目する。正式にはドイツ連邦共和国に編入されなかった西ベルリンは、連邦共和国発足後も継続して米英仏の統治下に置かれ、その政治的影響を直接に受けていた²。東西対立が予断を許さない60年代前半に至るまでは、度々ベルリンをめぐる国際政治上の危機が発生し、西ベルリンを東側陣営の「脅威」から防衛するアメリカ合衆国の名望は高まった。これは西ベルリンにおいてアメリカ政府への批判を躊躇させる要因となった。こうした状況は、左右問わず基本的にアメリカへの批判も許容されていた西ドイツ地域とは対照的であった。しかし、60年代後半に入り、ベトナム戦争が重要な政治的テーマとなると、西ベルリンのアメリカ合衆国との政治的な「近さ」から活発な反戦運動が行われるようになった。このように西ベルリンでは西ドイツ人学生がアメリカ政府の政策に対する批判を劇的な形で示す契機に非常に富んでいた。

さて、本稿に関連する先行研究の状況に目を向けてみると、以下の2つの研究動向に注目すべきであろう。まず、「アメリカ」に対する西ドイツ人の姿勢に関する研究は、近年研究が進んでいる分野として挙げられる。そこでは、そもそも西ドイツの学生運動は、「アメリカ」に対してアンビヴァレントな性格を持っていたという指摘がなされている³。つまり、政治的な反米主義とアメリカ発の大衆消費文化に対する批判が、目に見える政治的活動を特徴づけていたのと同時に、文化的側面では若者は「アメリカ」的な文化や行動様式をむしろ積極的に受け入れていたというものである。ベトナム反戦運動や黒人公民権運動との連帯が重要な政治的テーマとなり、フランクフルト学派による「近代」と大衆消費文化への批判は、抗議する若者たちに理論的根拠を提供した。その一方で彼らは、アメリカ発のポップカルチャーを享受し、ドイツの伝統から逸脱するアメリカ的な行動規範を積極的に受容した。実際の抗議運動

の際にも、アメリカの学生組織との交流に影響を受けた抗議手法を実践するなど、少なからぬ影響が見受けられる⁴。こうした意味で、「68年運動」は政治的な意味では反米主義であったが、文化的な面では西ドイツの「アメリカ化」および「西側化」を促進したという見解もある⁵。ここでは、こうした従来の研究成果も参考にしつつ、あくまで組織としてのSDSが活動において、アメリカ政府のその時期ごとの政策に対していかなる認識が醸成され、いかにその理解が変化していったのか、そしてどのような反応が示されたのかを考察する。また、「68年運動」の高揚期にとどまることなく、さらに踏み込んで60年代全体を考察対象とすることで、政治的學生によるアメリカ政府への認識の変化について、一つの事例を示したい。

次に注目すべきは、当時の西ベルリンの学生の政治的活動に関する研究である。その第一は、当時の学生の実際の政治的意識に関する実証研究である。その代表にルートヴィヒ・フォン・フリーデブルクらによる同時代的なベルリン自由大学の学生の政治的活動に関する研究がある⁶。第二は、大学内の様々な主体間の相互関係を分析の俎上に乗せようとするものである。ボリス・スピックスによる研究では、西ベルリンとノルトライン＝ヴェストファーレン州の学生の政治的行動に関する比較が行われている⁷。しかし、これらの研究の系統では、具体的な一般政治的なテーマに対する学生の関心自体にはそれほど注目が向けられていない。そのため、本稿では研究上の欠陥を補うべく、学生の対米認識に着目した分析を試みる。

史料は主にベルリン自由大学に付属する「議会外反対派および社会運動」文書館にて収集したものをを用いた。当該文書館は、68年運動およびベルリン自由大学の学生自治に関する史料が主に所蔵されており、SDS関連の史料も多い。ここでは特にSDSが配布したピラおよび組織内で閲覧された回覧状などの史料を中心に分析を行った。

1.60年代前半までの西ベルリン学生のアメリカ政府への姿勢

ベトナム戦争が日々激化していた60年代半ば以降、西ベルリンでは激しい反米デモが頻繁に開催されていた。特に1966年2月5日にはベトナム戦争反対集会に参加した学生らのデモ隊の一部が、SDSなどに率いられてアメリカの文化施設であった「アメリカ・ハウス」に押しかけ、掲揚されていた国旗を引き摺り下ろし、卵を玄関に投げつける暴挙に出ている。これに対し、西ベルリンのメディアは激昂し、西ベルリン市長ヴィリー・ブランドは駐ベルリン米軍司令官に謝罪すらしている⁸。

しかし、当時はこうした反米主義的な騒擾が頻発していたが、学生の対米認識は60年代全体を俯瞰して見ると必ずしも一貫したものではなかった。この出来事のおよそ2

年前の1963年11月22日に、テキサス州ダラスを遊説中のジョン・F・ケネディ大統領が暗殺された。この事件の第一報が届いた際に、西ベルリンの学生は興味深い反応をしている。当時はベルリンの全大学の学生代表による会議の真っ最中であったが、第一報が届くと彼らは直ちに議事を中断して、殺害された大統領のための松明行進を即時学生に呼びかける決議を採択している。その日の夕方には学生とギムナジウム生徒2万人がシェーネベルク市庁舎まで行進し、そこで待っていた3万人の市民とともに哀悼の意を表明している⁹。ケネディ大統領追悼行事は50年代後半から60年代前半にかけて最大レベルの動員数を記録した運動であった¹⁰。

この2つの出来事は、その2年あまりの間に、西ベルリンに住む学生たちの持つアメリカ政府への態度が、急速に変化したことを示す好例である。これらの出来事の間に横たわる深い亀裂を明らかにするためには、まず戦争直後から60年代前半に至るまでの西ベルリンの政治的な学生が持っていた対米認識の連続性を指摘しなければならない。

第二次世界大戦後、連合国間の妥協の結果としてなされたドイツとベルリンの分割は、その後の東西対立の激化とともに揺るがしがたいものとなっていった。1948年6月の通貨改革に端を発する「ベルリン封鎖」が起こると西側連合国は、西ベルリンを守る断固たる姿勢を示した。こうしたソ連の圧力に対して譲歩しない決意を見せたことは、ドイツ人の西側諸国、特にアメリカ政府に対する信頼を高めた。これは東ドイツのスターリン主義の暴政を具に観察できた西ベルリンの市民の間では特に顕著であった。

こうした経緯は、西ベルリンの市民および学生の間においてアメリカ政府の政策への批判をタブー化させる要因として作用した。そしてこれは西ベルリンのSDSにおいても同様であった¹¹。もともと全国レベルのSDS組織においては、アメリカ政府への批判は、限定的ながら50年代にはすでに見られた。1953年にはアメリカ合衆国のアジアやアフリカ諸国に対する介入を批判する決議をSDS全国指導部は出しており、その後も特に1954年のCIAによるグアテマラの左翼政権に対する介入と転覆などが批判の要因となっている。しかし、ここで問題となったのは、そうした強引な政策がアメリカの国際的な信用を落とし、ひいては自由民主主義陣営への反感を生み、低開発諸国における共産主義勢力の伸張の余地を広げてしまうという不安であった。SDSは、当時はアメリカ政府の反共主義的で対決的な冷戦戦略に基本的には沿った政策理解を持っていた¹²。

そして、こうした反共主義的理解は、西ベルリンSDSにおいてはより特殊な状況によって補強されていた。ベルリン封鎖の際のアメリカ政府の献身的な努力は忘れがたいものであったし、冷戦が熱戦に変わりかねないような緊張が高まる危機が訪れるたびに、西ベルリンにおける米軍の

存在は、その自由と民主主義の保護者としての役割を改めて認識させた。さらに大学の領域においてもそもそも自由大学がアメリカ軍政当局のイニシアティブによって東西対立の文脈の中で設立され、70年代に至るまで相当な支援を受けていたことを踏まえると、大学内からのアメリカ政府に対する批判は、許されるものではなかった¹³。

そのため、西ベルリン SDS は、アメリカ政府に対して肯定的な側面を積極的に見出そうとする姿勢をとることとなる。1961年1月に就任したケネディ大統領の任期には、同年のピッグス湾事件のようなキューバに対する介入やベルリンの壁建設といった冷戦の危機が連続した。しかし、それらに対して SDS から彼を批判するような言説は見られない。むしろ彼らは、そうした危機の緩和のために積極的に努力する大統領という理解を持ち続けていた。特にベルリンの壁建設に伴う危機に関係して SDS は、1962年5月にはケネディ大統領に手紙を送付している。その中では、「ソ連大使との会談においてベルリンに関する交渉がうまくいくように試みるアメリカ政府の活発な努力を歓迎」している¹⁴。さらに大統領によるソ連との交渉提案がドイツ政府からの反対を受け、ドイツの影響のあるメディアにはケネディが西ベルリンを売り渡そうとしているとして非難されていることに言及し、こうした意見は的外れとしている。むしろベルリンへの交通を管理する国際機関設立を求めるケネディの提案は、来るべき交渉の成功のチャンスを与えるものであるとしている。そして SDS は、「こうした交渉においてドイツ人の利益が危険にさらされることはなく、ただ根拠のない幻想を取り除くだけである」とし、「私たちはベルリンの自由はあなた [ケネディ - 川崎註] の手によって厚く保護されていると確信」していた¹⁵。

ここで言う「根拠のない幻想」とは、西ドイツ政府が東側陣営に対して実施していたハルシュタイン原則に代表される対決的な外交政策の推進によって、近い将来にドイツ統一を達成しようとするような構想を指している。つまり、ケネディは旧来の外交政策を墨守する西ドイツ政府を新たにその幻想から解放する存在として描かれており、彼に対する信頼は並々ならぬものがあつた¹⁶。こうした理解を裏付けるものとして同年6月17日に西ドイツ首相アデナウアーが西ベルリンを訪問した際には、アデナウアーを危機の扇動者として批判し、西ベルリンの自由はケネディのおかげで守られているというプラカードを掲げている事実がある¹⁷。

しかし、全国組織としての SDS は、こうした外交政策上の賞賛とは対照的に、アメリカの国内状況に関しては、それほど高い評価を与えなかった。そもそも外交政策に比べて国内問題は、議論の対象となる頻度は少なかったが、SDS の理論機関誌であった『ノイエ・クリティーク』では、しばしば合衆国政府の内政が取り上げられている¹⁸。

ここではケネディ政権の掲げる理想は優れているが、現実はそのから乖離しているとされた。権力エリートの存在や軍産複合体の経済および軍事分野への強い影響力は批判の対象であった。そして特に批判的となったのは黒人差別であった。そこでは黒人の差別的境遇は、合衆国憲法の理想に反するという論拠で批判がなされたが、単に差別の状況を批判するのではなく、それに対抗する黒人公民権運動の成果もまた評価されている¹⁹。またアメリカの大学における学生運動も注目されている²⁰。さらにこうした運動は、ケネディ政権下での社会全体のリベラル化の中で可能になっているという評価もされている²¹。

こうした記事は当然西ベルリンでも読まれており、アメリカ社会への理解にも影響を与えていたと考えられる。60年代前半の西ベルリン SDS にとって合衆国国内に問題は存在するものの、外交政策は概ね評価できるものであり、特にケネディ大統領に対する評価は高かった。言い換えれば、ケネディの政治的姿勢が、アメリカ政府の政治への評価をポジティブなものにしたと言える。彼の若さや変化の政治、社会的活動への参加を呼びかける姿勢は、当時の西ドイツのアデナウアー政権の中で若者が感じていた社会全体の保守性に対抗するものと考えられていた。さらに従来東西のイデオロギー対立と反共主義に規定された西ドイツ政府の外交政策とは異なって、ケネディの提示する新たな政治的ヴィジョンは、東側陣営との交渉によって危機の先鋭化を避けようとするものであつた。こうした穏健な姿勢は、西ベルリンという前線都市に住む人々が安全に生活するための前提となるものであり、現地の SDS が積極的に支持できるものであつた。さらに、イデオロギー対立が緩まり、社会主義に対する世論のアレルギー的反応が弱まることによって社会のリベラル化が進展すれば、左翼組織にとってはより活動しやすい状況が生まれるという現実的な計算も働いていたと考えられる。しかし、問題はこうしたアメリカ政府への期待があまりにもケネディ個人と結びつき過ぎていたことであつた。当時のアメリカ政府に対して肯定的評価を行う際には、ほとんどの場合ケネディの行動が引き合いに出されていた。そのため、彼が1963年11月に暗殺されると寄る辺を失い、アメリカ政府の政治の実態に対する期待は、次第に失われていくこととなった。

2. 1964/65年の転換

それまでのアメリカ政府の政策領域それぞれに関して判断を下す是々非々の見方が転換したのは、1964/65年であつた。この時期を境にアメリカ政府は、それまでの東西対立の文脈における自由と民主主義の擁護者としての理解から、発展途上国に対する資本主義的かつ「帝国主義的」抑圧者として理解されるようになり、批判を受けるように

なっていた。これまでのアメリカ政府への肯定的な議論は、概ね「自由な」西側陣営が持つ、共産主義陣営の「脅威」と陣営内部の抑圧に対する倫理的優位性に基盤を置いていたが、ベトナム戦争に対する直接介入によってそうした優位性は失われた。

こうしたアメリカ政府の政治へのネガティブな評価は、SDS内で着実にコンセンサスを得ていったようである。1964年にはすでにルディ・ドゥチュケらを周辺としたごく少数の急進派が、アメリカ政府の第三世界に対する政策を批判し始めていた。1964年8月のトンキン湾事件の翌月には、SDS内部にベトナムに関する研究グループを作ることを決議し、1965年初頭から西ベルリンSDSは組織的にベトナム問題に取り組み始めている²²。このグループの研究成果は、翌年には『ベトナム 紛争の起源』として公刊されている²³。こうした一研究グループの研究結果が出版されるということはこれまでなかったことであり、ここにおいてはメンバーによる並々な努力がなされているといえよう。

1965年2月には自由大学でSDSによるベトナム戦争に関する情報展示企画が初めて開催され、冬学期には2～4週間の「ベトナム週間」の開催が宣言されてこうした啓蒙活動がさらに強化された²⁴。これらの活動においてはすでにアメリカ合衆国への評価は、高度な技術によって機械化された圧倒的な暴力を振るう超大国であり、かつてのような進歩的な側面はほとんど顧みられなくなっている²⁵。さらに、2月14日にはSDSは西ベルリンのアメリカ在外公館に手紙を送り、自由大学で開催されるパネル・ディスカッションに招待し、そこで昨今のベトナム政策について説明をするように求めている²⁶。同月にはさらにベトナムの現状に関する情報を提供する企画が行われている²⁷。ここで使用された資料は、南ベトナム解放民族戦線による米軍への攻撃の状況やそれに対応した北爆の展開、さらに中ソの態度などについて、新聞の報道を情報ソースにして作成されている。もっとも、ここではあくまでこれまでの出来事の推移を時系列順に並べ、冷静な分析を行っており、中立に近い立場からの説明がなされている。それでも北ベトナムへの攻撃に関して、ソ連は米ソ関係を危険にさらすものとして、中国は「北ベトナムへのアメリカによる新たな攻撃は中華人民共和国への攻撃と見なす」と声明したことに言及して、これまで進展してきたはずの緊張緩和政策の成果を帳消しにしてしまうことへの不安も示されている²⁸。6月以降に出された戦争のエスカレーションと国際化の危険を指摘する文書においても、あくまで問題となっているのは国家間の対立による危険であり、通常の紛争としての扱いにとどまっていた²⁹。

すでにこの時点で解放戦線がベトナム人の多数派の支持を受けていることも、南ベトナム政府が国民の支持を得ら

れていない腐敗した政権であることもSDSには知られていた。さらにアメリカ政府が主張していた北ベトナムへの攻撃の正当性も、論拠が首尾一貫していないものとして反論されており、アメリカ政府が意図的に戦争へと突き進もうとしているとSDSは分析している。しかし、ここまで来てもアメリカ政府への直接の批判や政策変更の要求には慎重に踏み込まないようにしている。あくまでアメリカ政府に対しては、空爆停止と南ベトナムの軍事的中立化、民衆の自由選挙による再統一という、第一次インドシナ戦争を終わらせた1954年のジュネーヴ協定に基本的に沿った要求を行うに留まっていた。

しかし、こうした国際平和の観点から戦争の拡大の危険を指摘する批判は、1965年の夏頃から次第に変化していく。6月末には南ベトナム研究グループ内でベトナム問題との取り組みをさらに強化することが決定され、公的な議論を呼び起こすことの重要性について議論が起き、資料収集の強化が図られた。その後、7月末にはSDSは自由民主党(FDP)系学生組織「ドイツ自由主義学生同盟」(LSD)と協力してベトナム戦争に関する催事を企画し、ベトナムの歴史、経済、内政、戦争の現状に関して啓蒙的活動を行っている³⁰。

ベトナム戦争への理解が決定的に変化したのは1965年冬学期からである。「ベトナム週間」として宣言された時期には、SDS以外の学生団体を含めて実行委員会が組織され、さらなる学生への啓蒙活動が推進された。そこでは「ベトナムにおける戦争についての声明」が発表され、期間中に1300人の学生がその賛同者として署名している³¹。

「ベトナムのための平和と自己決定を！」と呼びかけるこの声明は、以下の点で一つの画期を示すものだった。第一に、西ドイツの「連邦政府によるベトナム戦争への倫理的な支持から距離をとる」ことを明言し、西ドイツ政府への批判へとつなげている点である。これは、学生団体がその領分とされる活動範囲を踏み越え得るものであり、反対派からの相当な批判を覚悟せねばならなかった。第二に、米軍のベトナムにおける戦争遂行方法についての批判が見られるようになったことである。「ナバーム弾や有毒化学物質や新たな殲滅兵器が、規模をますます拡大させつつ民衆に対して使用されている」と指摘している。こうした非戦闘員への凄惨な被害を問題としてアメリカ政府を批判する論拠は、この声明以来スタンダードなものとなっていく。第三に、アメリカ国内の反戦運動との連帯が示されている点である。ここでは特に「5000人のアメリカの教授と大学教員が戦争の即時停戦とベトナム全域の中立化を支持」していることに言及し、この運動に合流することが宣言されている。さらにキング牧師によって指導された公民権運動に対しても連帯が述べられている。こうしたアメリカ国内の抗議運動の展開に連帯の対象を見出したことが看取さ

れる宣言の中でも、これは最も早いものの一つである。そして最後に重要なのは、この声明の対象がもはや学生に限定されないことである。ここでは「西ドイツに住む全ての民主主義者」に対してこの声明と要求を支持し、公的空間で問題とするように求めている³²。ここで念頭に置かれているのは大学外の教育を受けた市民であり、これまでの伝統的な運動のように労働者との連帯を第一に志向しているわけではないという点でも特筆される。

こうした点で「ベトナムにおける戦争についての声明」は、これまでの反対運動の取り組みとは異なるものである。ベトナム戦争批判の論拠は、「国際秩序の安定」にはもはや求められなくなった。反戦運動は、高性能の兵器による民間人の殺害に対する「倫理的憤激」による抗議を、アメリカ国内で行われていたより大きな抗議の波の中に位置づけ、そして実際に西ドイツ国内における批判と連帯の対象を見つけることで次第に拡大されていった³³。

3. 西ベルリン SDS によるベトナム反戦運動との関わり

1966年にはベトナム反戦運動はさらに激しさを増していった。次第にこれまでの啓蒙運動や声明や署名活動といった周知活動やアピールを主とした伝統的な方法から逸脱し始めていった。より激しく直接行動を志向し、その結果、合法性の限界に触れるような問題を引き起こす動きも見られ始めた。すでに1965年10月には、大学内の公共の場所を抗議運動が占拠する様が見られたが、1966年2月にはより明確な形で法の枠組みを踏み越えるような行動が見られた³⁴。

2月5日には、SDSやLSD、SPD系学生組織「社会民主主義大学同盟」(SHB) など中道と左翼の学生団体を中心に2500人の学生が参加したベトナム反戦デモが、西ベルリンの繁華街クーダムで開催された。前述の通り、ベトナムでの「汚い戦争」に反対するシュプレヒコールを上げる学生たちの興奮は収まらず、数百人の学生が「アメリカ・ハウス」へと押しかけ、狼藉を働いた³⁵。

こうした激しい反米主義的な行動は、西ドイツ国民の多数にとっては、看過できないものであった。1966年3月の時点においても西ドイツの国民の44%が、アメリカ政府は「ベトナムで西側諸国の自由を防衛している」という理解をしており、25%が「さらに戦争を遂行し続けるべき」であると考えていた中で、こうした学生の騒擾は実際に市民にとっては耐え難いものであった³⁶。さらに、こうした活動で惹起されたアメリカ政府への直接的批判が公共空間でどれほど許容されるかという問題は、西ベルリン市当局の厳しい反応を引き出し、実際に西ベルリン市街地でのあらゆるデモが禁止された。この法令によってデモ参加者には法的訴追が行われる可能性が生まれたために、抗議運動

を実質的に禁止したに近かった。しかし、西ベルリン SDS は、こうした逆風に対してひるむことなく、12月10日には再度のクーダムでのデモを実行した³⁷。

さらに1966年にはベトナム反戦運動において、こうした運動の激しさの外皮に観念的内容を伴わせようとする試みがなされ、全体としてよりイデオロギー的なものとなりつつあった。その一つの例として5月22日にフランクフルト・アム・マインで開催された「ベトナム 実例の分析」会議がある³⁸。1965年10月のフランクフルトでの SDS 全国代表者会議にて開催が決定されたこの会議は、ベトナム戦争の反対論拠をそれまでのヒューマニズム的なものから、よりマルクス主義的な分析によるものへと変化させた。学生に対してベトナム戦争の原因とその遂行方法を明らかにすることが企図され、それに関する社会主義理論による学問的な理解を提供した³⁹。ここでは西ベルリン SDS も積極的に企画に関わっており、会議には国内外の知識人だけでなくアメリカ政府要人や反戦運動の指導者も招待することを提案している。

5月初めに西ベルリン SDS は、来るべきベトナム会議の構想について報告を行っている。ここではベトナム反戦運動は、国際資本主義に対する抵抗であるとされ、会議の目的は、他国の反戦運動の理論や現状に西ドイツの反戦運動も統合することにあるとしている。そのため、会議では社会主義理論に基づいたプログラムが組まれるべきとされた⁴⁰。さらに会議後の抗議運動の示威的な性格も最大限発揮できるように考慮され、なるべく参加者は集団で行動し、ビラ配布によってその目的を明らかに示すことが求められた。

実際に5月22日に開催された会議に、マルクーゼの他にヨーロッパ各国の左翼の代表的人物も訪れ、2万2000人以上の学生、教員、労働組合員が参加した。ここではほとんど全会一致で閉会声明が出され、以下の内容が宣言された。第一に、「ベトナム戦争は南ベトナムの人民の民族的社会的解放闘争と同時に政治的正当防衛行為である。」第二に、「ベトナムの紛争は偶然の単一事象ではなく、類似の既にアジアやアフリカやラテンアメリカの半植民地農業国家で展開された紛争のモデルである。」第三に、「アメリカ政府の介入政策はベトナム人民の存在を脅かすのみならず、アメリカ合衆国とその同盟国の人民の大多数の基本的な生存利益に反する。」第四に、「ベトナムの紛争はより大きな戦争へと拡大する傾向がある。」さらに会議の後で行われたデモでは、これまでにならぬほどのアメリカ政府への激しい批判が述べられ、「人民を殺すアメリカの飛行機を撃ち落とす権利はある」といった暴力の行使すらも肯定するような発言がなされた⁴¹。

イデオロギー的緊張の高まる抗議運動は、12月から西ドイツ国内の政治状況の変化によっても弾みをつけられることとなった。1966年12月1日にキリスト教民主同盟/キリ

スト教社会同盟 (CDU/CSU) がSPDと連立を組み、クルト・ゲオルク・キージンガーが首相となった。これによって生まれた大連立政権にブランドは、西ベルリン市長職を辞して副首相兼外相として入閣した。首相のキージンガーは元ナチ党員であり、彼の過去は知識人や学生を中心に批判の対象となった。

さらに大連立政権の誕生で議席の90%以上が、与党議員によって占められることとなった。議会内に有効な野党が存在しない状態は、西ドイツの民主主義の危機として認識された⁴²。この時期には、議会外で政府批判を行う議会外反対派 (APO) と呼ばれる抗議勢力が勢いを増した。APOは特に50年代末より議論となっていた緊急事態立法に対して、1933年のヒトラーの授権法の再来であるとして批判を強めていた⁴³。こうした情勢でベトナム反戦運動は1967年から1968年の最大の高まりを経験した。

1967年初めにはベトナム反戦運動はより激しい段階へと突入した。学生たちは、これまで以上に直接的なアクションをアメリカ政府のベトナム戦争当事者たちに仕掛けるようになっていった。イデオロギー的な定式化、それに伴う政治的な先鋭性、さらに大連立政権成立によって生まれた危機の意識の芽生えは、反戦運動を以前と同じような倫理的動機に基づく公的空間での抗議にとどめることを許さなかった。運動はより政治化し解放戦線との実際の連帯活動を求めるものへと変化していった。具体的には、ベトナムの唯一の正統政府としての民族解放戦線の承認と米軍のベトナム介入を妨害するアクションを志向し、左翼学生団体は西ベルリンに住むアメリカ人、特に兵士に、ベトナムでの兵役を拒否するよう求めた⁴⁴。さらにベトコンのための募金や解放戦線の赤十字への募金、後には非軍需品への募金活動も開始された。

4. 「敵」としてのアメリカ政府理解の一般化

1967年6月2日の事件は、反戦運動全体を変化させた⁴⁵。イラン国王の西ベルリン訪問に対する抗議に参加していた一学生ベンノ・オーネゾルクが警察によって射殺されたという衝撃的な事件とその責任を学生側の振る舞いになすりつける市政府当局とマス・メディアの姿勢は、政治的意識のそれほど高くない学生の間にも倫理的憤激を呼んだ⁴⁶。この事件によって1968年夏までに西ドイツと西ベルリンの学生のうち50%が何らかの抗議運動に動員された⁴⁷。

さらにこうした警察による学生に対する直接的な暴力の行使は、西ドイツの体制とアメリカ政府のベトナム政策の間の暴力的な「共通性」を学生に具体的に想像させるきっかけとなった。事件直後に西ベルリン市政府によって出されたあらゆるデモの禁止令が、6月13日に撤回された後は、燎原の火のごとく、自然発生的な激しい抗議運動が広がっ

ていった。7月に開催されたSDSによるゼミナールでは、西ドイツの支配システムとアメリカ政府のベトナム政策をいかに評価するかが問題となり、SEDに所属している学生も含めて激しい議論となった。そこではチェ・ゲバラの「第二、第三、たくさんのベトナムを作ろう」という発言がテーマとなり、もはやベトナムは単なる一地域の名前ではなく、第三世界に属するすべての国家における植民地主義的・「帝国主義的」抑圧に対する抵抗のモデル・ケースあるいはシンボルとして扱われていた⁴⁸。

この時期に至るとSDSがベトナム戦争について抗議を行うとき、無論アメリカ政府の戦争遂行が問題となっているわけだが、同時に資本主義陣営が普遍的に有するとされ、悪魔的に理解された攻撃性と抑圧が問題になっていた。そして、アメリカ政府の政策は、その「悪魔」の権化として、国際的な資本主義の象徴として槍玉に挙げられるようになるとともに、敵についての具体的なイメージを提供した。実際に8月に西ベルリンSDS指導部によって決定された新しい「プロジェクト・グループ」結成においてはもはや単にベトナム自体が問題となるのではなく、より一般的に第三世界と高度産業国家の大都市との関係が、議論されることが企図された⁴⁹。つまり、学生たちはこの闘争が、資本主義の周縁部である発展途上国にとどまらず、6月2日の事件のような暴力事件を通して先進資本主義国家にも波及し「激化」していると考えていたのだ⁵⁰。

1967年以降にSDSによって企画されたベトナム反戦運動に関するアクションのうちで最も重要なのは、1968年2月17～18日に開催された国際ベトナム会議であった。ここでは2日間の議論と西ベルリン市庁舎から米軍基地までのデモ行進が企画された⁵¹。この会議は、計画の段階から西ベルリン市政府との紛争を避けることができなかった。特にデモの開催に関する当局の禁止命令は、学生に西ベルリンの政治的特殊性を再度意識させ、興奮状態をさらに煽ることとなった⁵²。さらに1月末から開始された北ベトナム軍と解放戦線によってなされた南ベトナムに対するテト攻勢の衝撃によって、ついに反帝国主義勢力が攻撃に転じ、実際に勝利を収めつつあると感ぜられていた。

こうした興奮の中、会議当日のベルリン工科大学には全ヨーロッパから数千人の参加者が集まり、「ベトナム革命」「ラテンアメリカとベトナム革命」「資本主義国家における反帝国主義者と反資本主義者の闘争」の3つのテーマについて議論を行った⁵³。そこでは具体的なアクションとして、米軍兵士にベトナム戦争を拒否し脱走を求める組織的キャンペーンが検討された。さらに国家ごとの抗議をネットワーク化して反革命に対する「反帝国主義統一戦線」の設立も宣言された⁵⁴。さらに重要だったのは、会議終了後のデモであった。ここには党として会議に参加を拒否したSPDの党員に加えて、西ベルリンFDJや西ベルリン・ドイ

ツ社会主義統一党 (SED-W) といった東ドイツ系組織に属する活動家500人も参加した⁵⁵。最終的に単一のベトナム反戦デモとしては最大級の規模の動員数である1万5000人が参加した⁵⁶。

また、こうした政治的理解を一般の人々にアピールする際の技術の向上も観察される。特に1967年後半以降のベトナム反戦運動に関するビラは、人々の感情に訴えかけるものとなっている。米軍の爆撃機や爆煙の写真と「ベトナムを救援せよ」というスローガンのコラージュや、ナパーム弾に焼け出される子どもたちの写真は、人々の感情を刺激し、彼らにSDSの政治的理解を受け入れさせうものだった⁵⁷。さらに、呼びかけの対象は若者にとどまらず、「第二次世界大戦で空襲の恐怖を経験した年配の人々に対して」もデモへの参加が呼びかけられた⁵⁸。

さらにビラでは解放戦線と北ベトナムの歴史的に正統性を持った「ナショナルな性格」の称揚がなされている。武器を手元に置きながら一心不乱に工場で働く北ベトナムの人々の写真には、「祖国への愛、国家の誇り、独立の精神、連帯、労働への愛、抑圧と侵略者への憎しみ」というキャプションが加えられている。さらにベトナムの解放勢力は、「第二次世界大戦では日本のファシストに対して、その後はフランスの宗主国に対して、1954年以降はディエム政権の強制収容所と拷問施設に対して [中略]、1959年以降は軍事介入によってインドシナ協定 [ジュネーヴ協定のこと—川崎註] を最終的に踏みにじったアメリカ合衆国の攻撃に対して」ベトナム人の自由のために闘い続けているとみなされ、そして米軍は、この闘いにナパーム弾や虐殺によって立ちはだかる存在として描かれた⁵⁹。

SDSの理解によれば、こうしたナショナリズムに基づく解放運動と、SDSの国際主義的な連帯と支援行動とは、相互に矛盾しなかった。ベトナムは反植民地運動の単独の事例ではない以上、ベトナム反戦運動に参加することは、多くの発展途上地域で高揚する同様の解放運動を支援することでもあった。こうしたナショナルな解放運動との連帯に尽力することは「革命勢力」の側に加勢することであり、アメリカ政府が指導するグローバルな資本主義的な秩序に対抗する「革命運動」をドイツ国内にも持ち込むことにもつながるという希望を持っていた⁶⁰。SDSの念頭にあったのは、ベトナムであってもドイツであっても、あくまでナショナルな運動であり、それに立ちはだかる存在としてアメリカ合衆国のような世界的超大国が具体的な敵として比定された。しかし一方で、北ベトナムと解放戦線が実現しようとする「社会主義」とはどのようなものであったのかということについて当時のSDSが詳しく考察した形跡は、特に見られない。SDSにとって重要なのは、あくまで既存の支配体制に抵抗する運動の実例であって、その内容についてまで踏み込まれることは稀であった。

またこの時期のビラは、そのヴィジュアル性においても特筆される。それまでのものが用紙一杯に文章が印刷されていただけであったのとは対照的に、フォントや余白を利用してわかりやすさが追求され、かなり洗練されたものになっていった。そもそもこうしたビラを作製し、大量に印刷することができたということは、当時のSDSの反戦運動が組織外の人々からもかなりの支援を受けていたことを示唆している。上記のヴィジュアル性を持ったビラは、通常数千部から数万部印刷されたが、そうした印刷設備と技術の存在は、これまで以上にSDSの財政基盤が強化されたことを示している。もともとSDSはメンバーからの会費と支援団体からの寄付によって運営されていたが、ベトナム反戦運動においては、外部からも資金を募れるように基金を設立し、それを国際会議などの活動準備に充てていた。1967年以降は、こうした基金制度が十分に機能し、運動のアピール手段が強化されたと考えられる。実際に、配布されるビラの数も拡大しており、1966年5月時点では5千部のビラの配布が大きな問題となっていたのに対して、1967年10月時点では、1度のデモだけで10万部のビラの配布が計画されており、運動の規模の大幅な拡大が指摘できる⁶¹。

終わりに

1968年以降のSDSは、組織全体として機能不全に陥っていく。4月の青年労働者によるドゥチュケ暗殺未遂事件は、西ベルリンと西ドイツの学生の激昂を呼び激しい抗議をもたらした。5月の緊急事態立法の可決によってAPOの運動から労働組合が離脱していった⁶²。さらに1968年9月のドイツ共産党 (DKP) の認可は、SDS内のマルクス・レーニン主義に近い伝統主義派を同党に引きつけていった。また、それまで組織内で表舞台に立つことを許されなかった女性メンバーの怒りが顕となり、SDSに対する批判となって噴出すると、組織内での統一的な行動が困難になり、1970年3月にはSDSは解散する⁶³。さらにドゥチュケ暗殺未遂事件に対する抗議、あるいは後にドイツ赤軍を設立する活動家によって行われたフランクフルトのデパート放火事件といった戦闘的で暴力的な運動は、SDS内部で対立の原因となるとともに、一般学生の離反を招いた。その後、ベトナム反戦運動はSDSの手を離れて「国際ベトナム連帯イニシアティブ」や「ベトナム救援アクション」といった専門の組織に引き継がれていった⁶⁴。

このようにSDS自体は解散してしまうが、ベトナム反戦運動は、その一因となったという評価が可能であるだろう。つまり、60年代前半には、西ベルリンの政治的自由はアメリカ政府の関与によって守られているという、他の西ドイツ人と共通する意識を西ベルリンSDSは持っていた。

しかし、60年代後半には、ベトナム反戦運動に対して積極的な関与を試みるようになった。この取り組みは成功し、次第に国際会議や大規模なデモやビラ配布を計画するようになった。この時点でSDSの活動は、単なる学生組織としては考えられないほどの規模と影響力を獲得するに至った。さらにSDSは、1966年以降には反戦運動自体に社会主義イデオロギーに基づいた解釈を付与するようになった。ベトナム戦争自体の戦況悪化とそれに伴う反戦運動の激化、さらにイデオロギー的解釈が行われるようになったことで高揚した革命への「予感」は、1967年には学生たちを一種の政治的陶酔へと駆り立てたとと言える。この時点で彼らが持っていた政治的ビジョンは、社会主義的革命と暴力を通じて実現されるべきものであり、ベトナムで「実践」されているそれと同一のものを西ドイツにも移入しようとするものであった。しかし、こうした暴力的なビジョンは、西ドイツの民主的な公共空間においては、市民と学生の大多数の反発を引き起こすものであるとともに、学生内部でも政治的急進派とその他大多数の穏健派との間の乖離を導いてしまうであろうことを彼らは想像できなかった。したがって、SDSのベトナム反戦運動とアメリカ政府に対する理解の「悪魔」化は、未だアメリカ政府に政治的信頼を寄せる西ドイツの世論との政治的懸隔を明らかにし、学生運動への支持を失わせたとすることができる。このことはさらに、SDS内部での運動の実践をめぐる意見対立、学生運動収束後の一部学生の政治的攻撃性の昂進とテロリズムへの傾倒を準備したことも指摘できるだろう。

また、60年代を通して西ベルリンの学生、特にSDSのアメリカ政府への理解のあり方が大きな変化を遂げたことは、政治的な意識を持つ学生にとってその批判の対象が、西ドイツ国家からアメリカ政府へと拡大していったことを示している。60年代初頭までの保守主義やイデオロギー的陣営対立に規定された西ドイツの政治空間に対する反発が、ケネディの登場も相まって、アメリカ政府への期待を相対的に高めた。その一方でケネディ暗殺とベトナム介入の本格化が、アメリカ政府の名望を失墜させた。さらに、東西の対立状況が固定化し、それによって西ベルリンの状況が一定の安定を見せるようになると、米軍の存在によって西ベルリンの自由と民主主義が政治的に保障されているという認識は、次第に西ドイツの間では薄れていった。これは、第二次世界大戦期のナチ体制からの解放、また冷戦初期の西ドイツの政治的自由を防衛したアメリカ政府の貢献に関して希薄な意識しか持たなかった若者の間では、特に顕著であった。むしろ、日々報道されるベトナム戦争の悲惨さの方が、厳格な倫理感覚と政治的意識を持つ若者にとっては、看過できない政治問題であるように感じられていた。これによって彼らは、西ベルリンにそれまで特有であったアメリカ政府への批判に関するタブーを踏み越

え、世論との紛争も辞さない過激な抗議運動へと駆り立てられていったのだった。

¹ SDSに関する研究の多くは、実際に当時SDSのメンバーであった人々によってなされている。SDSの創設から1970年の解散までを扱った最も早い研究として、Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegwald, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von 1946 bis zur Selbstaflösung*, Berlin 1977. さらにSDS研究の力点は、1960/61年のSPDからの分離、および68年運動最盛期の2つが存在する。前者を扱ったものとしては以下の3つがあげられる。Albrecht, Willy, *Der Sozialistische Deutsche Studentenbund (SDS). vom parteikonformen Studentenverband zum Repräsentanten der Neuen Linken*, Bonn 1994; Briem, Jürgen, *Der SDS. Die Geschichte des bedeutendsten Studentenverbandes der BRD seit 1945*, Frankfurt 1976; Fichter, Tilman, *SDS und SPD. Parteilichkeit jenseits der Partei*, Opladen 1988. 90年代以降に68年運動が歴史学の研究対象に入ると後者のテーマについて扱うものが増えており、主なものとして以下があげられる。Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegwald, *Dutschkes Deutschland. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund. Die nationale Frage und die DDR-Kritik von links*, Essen 2011; Lönnendonker, Siegwald / Rabehl, Bernd / Staadt, Jochen, *Die antiautoritäre Revolte. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund nach der Trennung von der SPD*, Bd.1 1960-1967, Wiesbaden 2002.

² 西ベルリンは西ドイツ領土に正式には含まれなかったが、事実上西ドイツの州の一つとして扱われていた。英米仏の占領国としての権限に抵触しない限りにおいて西ドイツ憲法である基本法が適用され、西ドイツ連邦議会に議員を送ることが認められ、西ベルリンに住む市民は自動的に西ドイツ国民としての市民権を有していた。H・A・ヴィンクラー著、後藤俊明、奥田隆男、中谷毅、野田昌吾訳『自由と統一への長い道 ドイツ近現代史1933—1990年II』(昭和堂、2008年)、133-134頁。

³ 当時の西ドイツの若者のアンビヴァレントな「アメリカ」像に関する研究として、Kraushaar, Wolfgang, *Achtundsechzig. Eine Bilanz*, Berlin 2008; 田中晶子「『1968年』のアメリカニズム」『ゲシヒテ』4号、2011年3月号、50-55頁。

⁴ アメリカの学生運動と西ドイツのそれとの理論的・人的交流を扱った代表的な研究として、Gilcher-Holtey, Ingrid, *Die 68er Bewegung. Deutschland, Westeuropa, USA*, München 2001; Juchler, Ingo, *Die Studentenbewegungen in den Vereinigten Staaten und der Bundesrepublik Deutschland der sechziger Jahre. hinsichtlich ihrer Beeinflussung durch Befreiungsbewegungen und -theorien aus der Dritten Welt*, Berlin 1996; Schmidtke, Michael A., *Reform, Revolte oder Revolution? Der Sozialistische Deutsche Studentenbund (SDS) und die Students for a Democratic Society (SDS) 1960-1970*, in: Gilcher-Holtey, Ingrid (Hg.), 1968. *Vom Ereignis zum Gegenstand der Geschichtswissenschaft*, Göttingen 1998, S. 188-206. 井関正久「西ドイツ新左翼における『アメリカ』の受容」油井大三郎編『越境する一九六〇年代米国・日本・西洋の国際比較』(彩流社、2012年)、263-281頁。

⁵ Kraushaar, Wolfgang, *1968 als Mythos, Chiffre und Zäsur*, Hamburg 2000, S. 53f.

⁶ この研究は、学生に対する世論調査などを中心とした政治的意識に関する一般的な調査であり、ベルリン自由大学の学生の間で政治への志向性が比較強いことについて、主に計量的に分析したものである。さらに学生の高い政治的意識をその一般的な社会的背景から説明することを主眼とした研究であり、そのために具体的な政治的テーマ(特にここでは、アメリカ政府に対する学生

の理解) に関しては等閑視されている。Friedeburg, Ludwig von / Hörlemann, Jürgen / Hübner, Peter / Kadritzke, Ulf / Ritsert, Jürgen / Schumm, Wilhelm, *Freie Universität und politisches Potential der Studenten. Über die Entwicklung des Berliner Modells und den Anfang der Studentenbewegung in Deutschland*, Berlin/Neuwied 1968.

⁷ この研究においては、大学内の諸々の主体(大学当局、学生自治会、学生団体など)に関する詳細な制度的アプローチによって、60年代半ばの急激な学生の一般政治への関心の増大に関する説明に成功している。しかし、ここではあくまで大学内のみに限定された利害関心が、その政治化を説明するものとされている。その結果、もっぱら分析の対象は、大学の制度的枠内における力関係に終始しており、一般的な政治そのものに対する関心はかなり後景に退く形になっている。Spix, Boris, *Abschied vom Elfenbeinturm? Politisches Verhalten Studierender 1957-1967*. Berlin und Nordrhein-Westfalen im Vergleich, Essen 2008.

⁸ Aly, Götz, *Unser Kampf 1968. ein irritierter Blick zurück*, Frankfurt am Main 2007, S. 147.

⁹ Aly, a. a. O., S. 145.

¹⁰ Spix, a. a. O., S. 389.

¹¹ Spix, a. a. O., S. 398.

¹² Briem, a. a. O., S. 264.

¹³ 例えば1959年1月の「核武装に反対する学生会議」においてアメリカ政府の冷戦戦略の再考を迫るような決議が可決されたことに対して、西ドイツ国内のみならず、アメリカを初めとする西側諸国からも非難を受けた。1月末には自由大学学長も、こうした会議は大学への大きな信用危機をもたらしたと述べた。Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegfried / Rietzschel, Claus (Hg.), *Hochschule im Umbruch. Freie Universität Berlin 1948-1973, Teil III: 1957-1969, „Auf dem Weg in den Dissens“*, Berlin 1974, Nr. 247, S. 94.

¹⁴ An dem Präsidenten der Vereinigten Staaten von Amerika, 5. 1962. Bestand SDS / Berlin, SDS, Sig. 68, SDS LV Berlin 1962-65.

¹⁵ ケネディは1962年4月にアデナウアー首相に「原則文書」という文書を送付し、「国際的アクセス機関」を設立してベルリンへのアクセスの管理をこれまでの4カ国から国際組織に移すことを提案した。その代わりにケネディは西ベルリンにおける西側連合国の駐留とその諸権利の存続についてソ連が受け入れることを求めている。アデナウアーはこの文書をこれまで第一の議題であったはずのドイツの再統一について全く言及されていなかったためにソ連に譲歩したものと受け止めた。この文書がメディアに流れると西ドイツのみならずアメリカでも大きな批判を呼び、結局ケネディはこの提案を取り下げざるをえなかった。フレデリック・ケンブ著、宮下嶺夫訳『ベルリン危機 1961 ケネディとフルシチョフの冷戦』(白水社、2014年)下巻、267-268頁。

¹⁶ An dem Präsidenten der Vereinigten Staaten von Amerika, 5. 1962. Bestand SDS / Berlin, SDS, Sig. 68, SDS LV Berlin 1962-65.

¹⁷ この際に「ベルリンはケネディによって自由でいられる」「ケネディ万歳、アデナウアーは邪魔だ」「ベルリンはケネディを信じている」といったスローガンが見られた。Spix, a. a. O., S. 394f.

¹⁸ Vester, Michael, *Schöne neue Welt?*, in: *neue kritik* 15 (1963), S. 3-8; Vester, Michael, *Die Linke in den USA*, in: *neue kritik* 17 (1963), S. 6-14; Amendt, Günther, *Die Studentenrevolte in Barkley*, in: *neue kritik* 28 (1965), S. 5-7.

¹⁹ しかし、SDSは必ずしも黒人公民権運動の成果や指導者のキング牧師に対して熱狂的に支持を表明していたわけではなかったようである。1964年秋には東西ベルリンをキング牧師が訪問しているが、それに対してSDS自体は特に目立つ反応を示していない。Lorenz, Robert, „Let my people go!“ Martin Luther Kings Besuch in West- und Ostberlin, in: Lorenz, Robert / Walther, Franz (Hg.), *1964 -*

das Jahr, mit dem »68« begann, Bielefeld 2014, S. 209.

²⁰ こうしたアメリカの学生運動への注目は、60年代初頭から見られた。米独の学生運動間の交流は、特にSDSの学生がアメリカに留学することによって推進された。特にフルブライト奨学生として1961年から1962年までアメリカに留学したSDSメンバーのミヒャエル・フェスターは、帰国後には『ノイエ・クリティーク』に積極的に論考を投稿し、アメリカ政府の動向およびそれに対応して盛り上がる学生運動の展開について報告している。さらに60年代半ば以降は、ベトナム反戦運動の高揚に伴ってアメリカの学生運動の抗議運動の手法も積極的に取り入れられるようになった。井関剛掲書、265-271頁。

²¹ Vester, Michael, *Die Linke in den USA*, in: *neue kritik* 17 (1963), S. 6.

²² Gilcher-Holtey, Ingrid, *Die 68er Bewegung. Deutschland, Westeuropa, USA*, München 2001, S. 37.

²³ Horlemann, Jürgen / Gäng, Peter, *Vietnam. Genesis eines Konflikts*, Frankfurt am Main 1966.

²⁴ Spix, a. a. O., S. 420f.

²⁵ こうしたイメージの悪化によるアメリカへの批判は、当初はベトナムに関する問題においてのみ公には可能であったようである。1965年5月には西ベルリンの防衛国への批判が組織に悪い影響を及ぼすことを懸念し、SDSはドミニカ共和国へのアメリカ政府の介入を批判する抗議集会を開催することを躊躇している。1965年時点ではベトナム戦争に対する批判的な取り組みを同時並行的に行いながら、それ以外の問題ではアメリカ政府への批判を躊躇うというアンビヴァレントな姿勢をSDSは持っていた。Chaussy, Ulrich, *Die drei Leben des Rudi Dutschke. eine Biographie*, Berlin 1993, S. 97f; Fichter / Lönnendonker / Claus, Teil III, Nr. 385, S. 201; Spix, a. a. O., S. 398.

²⁶ しかしながら、在外公館から学生との交流の強化についての話し合いがあったのは1月18日であり、この手紙はそれから約1ヶ月後に送られた。これは少々鈍い動きであると言える。この時期にはベトナム戦争との取り組みは、まだそれほど活発化しきっていなかったであろう。An die U.S. Mission Berlin, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

²⁷ Zur Information über die Lage in Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

²⁸ Ebenda.

²⁹ Eskalations- und Internationalisierungsgefahr, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

³⁰ Zum Arbeitskreis Süd-Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

³¹ Spix, a. a. O., S. 419.

³² Erklärung über den Krieg in Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

³³ こうした国際的なベトナム反戦の風潮は、西側諸国からのみ伝わってきたのではなかった。1965年4月以降、ソ連の青年組織もドイツ人学生に向けてベトナム戦争の犯罪性について告発する声明を少なくとも3度発表しており、これは西ベルリンSDS内でも読まれている。Erklärung des Komitees der Jugendorganisationen der UdSSR, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

³⁴ 1月末にSDSに参加したルディ・ドゥツケと彼の友人で運動理論家であったバルント・ラベールらは、2月3～4日の夜中に西ベルリン市街にベトナム戦争に対する西ドイツ政府の支持を非難するポスターを貼り付けた。こうしたアクションに対して年配のSDSメンバーはこうした行動をとる学生たちをSDSから追放するように求めているが、西ベルリン指導部は拒否している。Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38; Kraushaar, Wolfgang, Rudi Dutschke und der bewaffnete Kampf, in: Kraushaar, Wolfgang, Wieland,

Karin, Reemtsma, Jan Philipp, *Rudi Dutschke. Andreas Baader und die RAF*, Hamburg 2005, S. 29; 西田慎「西ドイツ - APO」西田慎、梅崎透編『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」世界が揺れた転換点』（ミネルヴァ書房、2015年）、170頁。

³⁵ Aly, a. a. O., S. 147; Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38; Kraushaar, Wolfgang, *Achtundsechzig*, S. 105; 西田前掲書、171頁。

³⁶ Institut für Demoskopie Allensbach (Hg.), *Jahrbuch der Öffentlichen Meinung 1968 bis 1973*, Allensbach / Bonn 1974, S. 591.

³⁷ 彼らは、警察とのみ合いの中、「アメリカ人はベトナムから出て行け」「ジョンソン大統領は殺人者」と叫んでいる。Fichter / Lönnendonker / Claus (Hg.), *Hochschule im Umbruch. Freie Universität Berlin 1948-1973, Teil IV: 1964-1967, „Die Krise“*, Berlin 1975, S. 130.

³⁸ Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38f.

³⁹ Fichter / Lönnendonker, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von Helmut Schmidt bis Rudi Dutschke*, S. 145.

⁴⁰ 具体的にはレーニンや毛沢東、フランツ・ファノンといった帝国主義・革命理論の比較と、ベトナムを例にした社会主義陣営の政治と恒常的な革命の問題について議論されるべきであると西ベルリン SDS は主張したが、これは SDS 全国指導部との対立を呼ぶこととなった。また議論の社会主義イデオロギー化を望むグループの中にも、ルディ・ドゥチュケのような国際主義に基づく国際資本主義批判を志向する派閥と、ベトナム研究グループを中心とするもっぱらベトナム戦争に注目すべきとする派閥の間の対立と妥協も見られた。Ebenda, S. 146.

⁴¹ Ebenda, S. 149.

⁴² Echternkamp, Jörg, *Die Bundesrepublik Deutschland 1945/49-1969*, Paderborn 2013, S. 103.

⁴³ 緊急事態法は、「国内的な緊急事態」を予防するための法的な不備を解消するため、および公務員によって国家体制が変えられてしまうことを予防的に防止するためという2つの「必要」によって政府内で50年代末から議論されてきた。前者の「必要」に関しては、自然災害や戦争、あるいはその他労働運動の活動などによって公共の秩序が危険にさらされる危機が想定された。後者の「必要」に関しては特に学生運動によって国家機構並びに学校制度が崩壊される危険が想定され、これらを国家的に防止するために連邦と州の間の協力が求められた。60年代半ばからこの立法は激しい論議の原因となったが、1968年5月について「緊急事態憲法」が可決され、警察力と並んで西ドイツ軍の国内出動も可能となった。ハンス・K・ルップ著、深谷満雄・山本淳訳『現代ドイツ政治史 ドイツ連邦共和国の成立と発展』（彩流社、2002年）、232-234頁。

⁴⁴ Seibert, Niels, *Vergessene Proteste. Internationalismus und Antirassismus 1964-1983*, Münster 2008, S. 127f.

⁴⁵ Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 66.

⁴⁶ Echternkamp, a. a. O., S. 202f; Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 150-153; 井関前掲書、42-45頁; 西田前掲書、172-173頁。

⁴⁷ Wehler, Hans Ulrich, *Deutsche Gesellschaftsgeschichte. Bundesrepublik Deutschland und DDR 1949-1990*. Bd.5, München 2008, S. 315.

⁴⁸ Fichter / Lönnendonker, *Dutschkes Deutschland*, S. 98f.

⁴⁹ Abschrift, SDS-Landesverband, Berlin, den 18. 8. 67, Bestand / SDS, SDS, Sig. 60 LV Berlin Rundschreiben.

⁵⁰ Aly, a. a. O., S. 89.

⁵¹ Circular for the International Vietnam-Conference Westberlin 17th/18th Febr. 1968, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

⁵² デモ禁止令に関して SDS は、「2月17・18日に予定していたベトナム・デモに対する禁止措置によって西ベルリンは究極的に公式にヨーロッパのサイゴンとして宣言された。なぜならここはア

メリカの無意味で犯罪的な作戦行動に対するデモが実際に禁止された西側の影響下にある唯一の街だからである。」と声明を行って学生の意識を煽った。Proteste, Proteste, Proteste, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

⁵³ Programm der Internationalen Vietnamkonferenz - Westberlin 1968, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

⁵⁴ Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 73f.

⁵⁵ Fichter / Lönnendonker, *Dutschkes Deutschland*, S. 106f.

⁵⁶ しかし、この3日後にはシュプリング社や公務員の労働組合のイニシアティブによって国際ベトナム会議に反対するデモが開催され、年配者を中心に6万人が参加した。Fichter / Lönnendonker, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von Helmut Schmidt bis Rudi Dutschke*, S. 186f.

⁵⁷ Helft Vietnam!, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

⁵⁸ このような年配者特有の世代的経験に訴えかける呼びかけは、かなりの効果を発揮したようである。このデモにおける賛同者の中には、大学教員や学生だけでなく、SPDやFDPの党幹部も名を連ねている。その中には、1967年6月時点の西ベルリン市長で、学生射殺事件直後に西ベルリンでのデモ禁止令を發布し、9月に辞職したハインリヒ・アルバーツも含まれている。Ebenda.

⁵⁹ Ebenda.

⁶⁰ Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 104.

⁶¹ Zur Information für SDS-Genossen, Bestand / SDS, SDS, Sig. 57 Berlin 1965-1967 Teil 1; Der Vietnam-Krieg, mit ständig gesteigerten brutalen Mitteln gegen die Zivilbevölkerung, dauert an., Bestand / SDS, SDS, Sig. 60 LV Berlin Rundschreiben.

⁶² Seifert, Jürgen, Die Spaltung der Notstandsopposition und „verrechtliche“ oder „entrechtlichte“ Gewerkschaftspolitik, in: Güsel, Gudrun (Hg.), *APO und Gewerkschaften. Von der Kooperation zum Bruch*, Berlin 1978, S. 53f.

⁶³ Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 153-156; Schulz, Kristina, Studentische Bewegungen und Protestkampagne, in: Roth, Roland / Rucht, Dieter (Hg.) *Die Sozialen Bewegungen in Deutschland seit 1945. Ein Handbuch*, Frankfurt am Main / New York 2008, S. 428; 井関前掲書、101-103頁。

⁶⁴ Olejniczak, Claudia, Dritte-Welt-Bewegung, in: Roth, Roland / Rucht, Dieter (Hg.), *Die Sozialen Bewegungen in Deutschland seit 1945. Ein Handbuch*, Frankfurt am Main / New York 2008, S. 325.

* 本稿は JSPS 特別研究員奨励費 17J04913 および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター ESP 奨学助成金の助成を受けたものである。

Zusammenfassung

Die Transformation der Einschätzungen der US-amerikanischen Politik durch den SDS - Analyse des Westberliner Sozialistischen Deutschen Studentenbundes (SDS) in den 1960er Jahren -

KAWASAKI Satoshi

Seit 1945 waren die engen Beziehungen zu den USA eine wesentliche Grundlage der Existenz der Bundesrepublik. Während die USA seit der Nachkriegszeit unmittelbar in die politische, wirtschaftliche und gesellschaftliche Situation eingriffen, betrachtete die bundesrepublikanische Bevölkerung sie mehrheitlich als einen Hüter der freiheitlichen demokratischen Weltordnung. Seit den 1960er Jahren veränderte sich aber allmählich dieses positive Verständnis. Der Wandel der Einstellungen trat bei den jungen Akademikern am deutlichsten hervor. Ein wesentliches Ziel dieser Abhandlung besteht darin, die folgende Frage zu beantworten: Wie haben sich die Studierenden des Sozialistischen Deutschen Studentenbundes (SDS) in Westberlin mit der Politik der US-amerikanischen Regierung in den 1960er Jahren auseinandergesetzt und welche Konsequenzen zogen sie daraus?

In der unmittelbaren Nachkriegszeit war der Antikommunismus unter der Bevölkerung der Bundesrepublik weit verbreitet, welcher sich nicht zuletzt aus der engen politischen Bindung an die USA als Schutzmacht speiste. In Westberlin, Enklave in einer sozialistischen Umgebung, trat die antikommunistische Haltung besonders deutlich zutage und war ein entscheidender Faktor der politischen Szene. Der Westberliner SDS versuchte deshalb, an die positiven Seiten der Politik der USA anzuknüpfen. Hierbei setzte er seine Hoffnungen vor allem auf Präsident Kennedy. Obwohl mehrere weltpolitische Krisen in seiner Amtszeit aufeinander folgten, sprach sich der SDS nie gegen seine Politik aus. Hinsichtlich des Problems des Berliner Mauerbaus schätzte der SDS Kennedys Bemühung hoch ein, während Adenauers Außenpolitik als überholt betrachtet wurde.

In der Mitte der 1960er Jahre lässt sich eine deutliche Zäsur feststellen. Das Attentat auf Kennedy im November 1963 und das nachdrücklichere Eingreifen der USA in den Vietnamkrieg ließen die Studierenden auf Distanz zur US-amerikanischen Regierung gehen. Seit Anfang 1965 begann der SDS sich organisatorisch mit Fragen zu Vietnam auseinanderzusetzen.

Zunächst versuchte man noch, neutral über den Konflikt in Vietnam zu berichten. Relativ bald vergrößerte sich aber die Anti-Kriegs-Bewegung innerhalb des SDS. Im Wintersemester 1965 wurde die „Erklärung über den Krieg in Vietnam“ abgegeben, die bereits die drei Argumentationsmuster aufwies, die später zu Parolen der Anti-Vietnamkriegs-Kampagne werden sollten: 1. die moralische Empörung über die Grausamkeiten der Kriegsführung gegen die Zivilbevölkerung; 2. ein solidarischer Anschluss der deutschen Protestbewegung an die Proteste in den USA und 3. Kritik an der deutschen Regierung, die den US-amerikanischen Kurs unterstützte. Der SDS übte so Kritik an der Unterstützung des Krieges durch die bundesrepublikanische Regierung und zeigte seine Solidarität mit allen Demokraten in Deutschland. Mit Anwendung der Freund-Feind-Dichotomie auf die deutsche Innenpolitik bewirkte der SDS eine intensive Auseinandersetzung unter den Studierenden.

Seit 1966 unternahm der SDS unmittelbare Aktionen gegen die US-amerikanischen Institutionen, während ein Großteil der Bevölkerung in Deutschland den USA weiterhin ihr Vertrauen schenkte. Gleichzeitig versuchte der SDS die Kampagne zu ideologisieren. Auf einer Konferenz im Mai 1966 verabschiedete man unter maßgeblicher Beteiligung des Westberliner SDS einen deutlich sozialistisch eingefärbten Beschluss. Nach der Erschießung des Studierenden Benno Ohnesorg durch einen Polizisten im Juni 1967 trat die Anti-Vietnamkriegs-Kampagne in eine neue Phase ein. Der gewalttätige Zwischenfall wurde von den zunehmend politisierten Studierenden dazu benutzt, um Gemeinsamkeiten zwischen den Zuständen in Vietnam und in Westberlin aufzuzeigen. In dem Moment, als die kapitalistische Gewalt angeblich hautnah gefühlt wurde, konnten die USA zum Symbol des imperialistischen Hauptfeindes verallgemeinert werden. Die Kriegsführung der USA wurde dämonisiert und galt fortan als Inbegriff des aggressiven Verhaltens gegen sozialistische Widerstände.

Dieses Verständnis beförderte zwar die Kampagne des

SDS, offenbarte aber zugleich auch die Kluft zwischen dem politischen Kern der Studierenden und dem überwiegenden Teil der Bevölkerung, die weiterhin eine große Affinität zu den USA aufwies. Die Differenz zwischen der Bevölkerung und einem Teil der Studierenden verursachte, zusammen mit der außerordentlichen studentischen Radikalität, den Verlust der breiten Unterstützungen für die Studentenbewegung und eine innerorganisatorische Abspaltung des SDS seit dem Ende 1968.

Zusammenfassend lässt sich sagen, dass sich die Reichweite der Kritik des SDS von der bundesrepublikanischen Regierung auf die USA ausweitete. Am Anfang der 1960er Jahre setzte der SDS seine Hoffnung noch auf Kennedy, seine liberale Politik und seine Reformmaßnahmen. Gegenstand der Kritik war zu diesem Zeitpunkt primär die konservative Öffentlichkeit der Bundesrepublik. Das Attentat auf Kennedy und das Eingreifen der USA in den Vietnamkonflikt ließen den SDS zunehmend Abstand von den USA nehmen. Bewertete der SDS in seiner frühen Phase die Rolle der USA als Garant von Freiheit und Demokratie in der Bundesrepublik durchaus positiv, begann er jetzt zunehmend damit, die US-amerikanische Politik zu kritisieren. Ein Grund für die Neubewertung der USA bestand im Generationswechsel. Für die Studierenden am Ende der 1960er Jahre war der US-amerikanische Beitrag zur Demokratisierung und Liberalisierung Westdeutschlands in der unmittelbaren Nachkriegszeit weitaus weniger präsent als für die Vorgängergeneration. Im Zentrum der Aufmerksamkeit stand in den späten 1960er Jahre die Rolle der USA als Kriegsteilnehmer. Zusammen mit der Ideologisierung und Radikalisierung der Bewegung, der pro-kommunistischen Einstellung sowie den zum Teil heftigen Protesten, bei denen der SDS auch nicht vor gewaltsamen Konflikten mit der Polizei zurückschreckte, führte dies schließlich zu einem Bruch zwischen der Bevölkerung und den politisierten Studierenden.